

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

|   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|
| 連 | 結 | 注 | 記 | 表 |
| 個 | 別 | 注 | 記 | 表 |

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

株式会社アイスタイル

上記の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.istyle.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト、株式会社アイスタイルトレーディング、株式会社アイスタイルキャリア、株式会社ISパートナーズ、株式会社メディア・グローブ、株式会社Eat Smart、株式会社アイスタイルウィズ、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte.Limited、istyle China Corporation Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、istyle Retail (Thailand) Co., Limited、Hermo Creative (M)Sdn. Bhd.、i-TRUE Communications Inc.、istyle USA, Inc.、MUA Inc.、istyle trading korea Co.,Limited

なお、当社は2020年4月1日付で株式会社アイスタイルキャピタルを吸収合併しております。株式会社アイスタイルトレーディングは2020年4月1日付にて株式会社アイメイカーズを吸収合併しております。2019年7月1日に新たにistyle trading korea Co.,Limited を設立し、連結の範囲に含めております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Hermo Singapore Pte. Limited

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社ISGSインベストメントワークス

LiME株式会社

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Hermo Singapore Pte. Limited

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用会社は小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (i) 有価証券の評価基準及び評価方法

    其他有価証券（営業投資有価証券を含む）

        時価のあるもの

            決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

            移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ii) たな卸資産

    商品

        主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (i) 有形固定資産（リース資産を除く）

    建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

    ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

    また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物    3～15年

    その他  4～15年

##### (ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

    定額法を採用しております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (iii) リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### (i) 貸倒引当金

    営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ii) 賞与引当金

    従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(iii) 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(iv) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

(v) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ii) のれんの償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(iii) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

・国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産の「リース資産(有形)」が921百万円、流動負債の「リース債務」が388百万円、固定負債の「長期リース債務」が553百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は21百万円減少しております。

### 3. 表示方法の変更にに関する注記

#### (1) (連結貸借対照表)

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(有形)」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

#### (2) (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「増値税還付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「投資事業組合運用益」は当連結会計年度においては発生しておりません。このため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行い、前連結会計年度の営業外収益の「投資事業組合運用益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループでは事業や地域ごとに一定の仮定に基づいて繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

On Platform事業については、化粧品のインバウンド消費の落ち込みや政府の緊急事態宣言に伴う外出自粛要請による消費者の購買意欲の低下等の影響から、広告掲載の自粛や延期という事象が発生しております。業績は翌連結会計年度の第1四半期まで影響を受けるものの、翌連結会計年度の第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

Beauty Service事業については、新型コロナウイルスの拡大により、国内店舗において営業時間の短縮やインバウンド消費及び国内消費の大きな落ち込みが発生しております。店舗により影響の程度は異なるものの、翌連結会計年度を通してインバウンド消費に大きな影響を与える状況が継続すると想定しております。また、国内消費においては、翌連結会計年度の第1四半期まで大きな影響を与える状況が継続し、第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

Global事業については、新型コロナウイルスの拡大により、海外店舗において営業時間の短縮やインバウンド消費の大きな落ち込みが発生しております。店舗により影響の程度は異なるものの、翌連結会計年度の第1四半期はインバウンド消費に大きな影響を与える状況が継続し、第2四半期から徐々に回復すると想定しております。

事業全般において、新型コロナウイルス感染症の与える影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合等の仮定が変動した場合は翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,660百万円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途                       | 場所       | 種類          | 金額       |
|--------------------------|----------|-------------|----------|
| On Platform事業<br>事業資産    | 東京都      | のれん         | 4百万円     |
|                          |          | ソフトウェア      | 13百万円    |
|                          |          | その他（無形固定資産） | 116百万円   |
|                          | 計        |             | 132百万円   |
| Beauty Service事業<br>店舗設備 | 東京都（1店舗） | 建物          | 22百万円    |
|                          |          | その他（有形固定資産） | 1百万円     |
|                          |          | 敷金及び保証金     | 1百万円     |
|                          | 計        |             | 24百万円    |
| Global事業<br>店舗設備         | 香港（3店舗）  | 建物          | 69百万円    |
|                          |          | リース資産（有形）   | 273百万円   |
|                          |          | その他（有形固定資産） | 7百万円     |
|                          |          | ソフトウェア      | 8百万円     |
|                          | 計        |             | 358百万円   |
| Global事業<br>店舗設備         | タイ（2店舗）  | 建物          | 82百万円    |
|                          |          | リース資産（有形）   | 111百万円   |
|                          |          | その他（有形固定資産） | 7百万円     |
|                          |          | ソフトウェア      | 9百万円     |
|                          | 計        |             | 209百万円   |
| Global事業<br>事業資産         | マレーシア    | のれん         | 1,066百万円 |
|                          |          | 建物          | 6百万円     |
|                          |          | その他（有形固定資産） | 10百万円    |
|                          |          | ソフトウェア      | 2百万円     |
|                          |          | その他（無形固定資産） | 7百万円     |
|                          | 計        |             | 1,090百万円 |

| 用途               | 場所      | 種類          | 金額       |
|------------------|---------|-------------|----------|
| Global事業<br>事業資産 | アメリカ合衆国 | のれん         | 1,217百万円 |
|                  |         | その他（有形固定資産） | 1百万円     |
|                  |         | ソフトウェア      | 44百万円    |
|                  |         | その他（無形固定資産） | 4百万円     |
|                  | 計       |             | 1,267百万円 |
| Global事業<br>事業資産 | シンガポール  | リース資産（有形）   | 3百万円     |
|                  | 計       |             | 3百万円     |
| 全社資産             | 東京都     | ソフトウェア      | 14百万円    |
|                  | 計       |             | 14百万円    |
| 合計               |         |             | 3,097百万円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業・各店舗を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである事業資産・店舗設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 68,043,800株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

### (3) 当連結会計年度末の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 15,709,600株

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ手段として用いる場合を除き、原則として行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### (ii) 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項並びに有価証券に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.を参照ください)。

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| ① 現金及び預金                   | 6,647               | 6,647       | －           |
| ② 受取手形及び売掛金                | 2,615               |             |             |
| 貸倒引当金 (※1)                 | △5                  |             |             |
|                            | 2,610               | 2,610       | －           |
| ③ 投資有価証券                   | 417                 | 417         | －           |
| ④ 敷金及び保証金 (※2)             | 1,678               | 1,619       | △59         |
| 資産計                        | 11,352              | 11,293      | △59         |
| ① 支払手形及び買掛金                | 1,437               | 1,437       | －           |
| ② 短期借入金                    | 3,000               | 3,000       | －           |
| ③ 未払金                      | 855                 | 855         | －           |
| ④ 未払法人税等                   | 145                 | 145         | －           |
| ⑤ 長期借入金<br>(1年内返済予定のものを含む) | 10,773              | 10,802      | 29          |
| ⑥ リース債務<br>(長期リース債務を含む)    | 946                 | 960         | 14          |
| 負債計                        | 17,155              | 17,199      | 44          |

※1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

④ 敷金及び保証金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ⑥ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様にリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

営業投資有価証券

|                 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------------|-----------------|
| ① 上場株式 ※ 1      | 61              |
| ② 非上場株式         | 854             |
| 投資損失引当金 ※ 2     | △65             |
|                 | 789             |
| ③ 転換社債型新株予約権付社債 | 0               |
| 合計              | 849             |

※ 1 TOKYO PRO Marketに上場している株式ですが、極端に流動性が低いため時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に含めております。

※ 2 非上場株式に係る投資損失引当金を控除しております。

投資有価証券

|                 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------------|-----------------|
| ① 非上場株式         | 981             |
| ② 転換社債型新株予約権付社債 | 195             |
| ③ 投資事業組合への出資持分  | 240             |
| 合計              | 1,417           |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

|           | 1 年内  | 1 年超<br>5 年内 | 5 年超<br>10 年内 | 10 年超 |
|-----------|-------|--------------|---------------|-------|
| 現金及び預金    | 6,647 | —            | —             | —     |
| 受取手形及び売掛金 | 2,615 | —            | —             | —     |
| 合計        | 9,262 | —            | —             | —     |

(注) 4. 長期借入金、リース債務の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

|                           | 1 年内  | 1 年超<br>2 年内 | 2 年超<br>3 年内 | 3 年超<br>4 年内 | 4 年超<br>5 年内 | 5 年超  |
|---------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 長期借入金<br>(1 年内返済予定のものを含む) | 1,652 | 965          | 6,428        | 154          | 104          | 1,469 |
| リース債務<br>(長期リース債務を含む)     | 560   | 306          | 70           | 5            | 3            | 1     |
| 合計                        | 2,211 | 1,272        | 6,498        | 160          | 107          | 1,470 |

## 9. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 79.44円
- (2) 1 株当たり当期純損失 76.94円

## 10. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引

連結子会社の吸収合併

### (1) 取引の概要

①本吸収合併当事者の名称及び承継した事業の内容

相手会社の名称 株式会社アイスタイルキャピタル

承継した事業の内容 投資育成事業

②企業結合を行った理由

本合併により、当社グループの事業運営の合理化・効率化を図るものです。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アイスタイルキャピタルは解散いたしました。

⑤結合後企業の名称

株式会社アイスタイル

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 4～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「投資事業組合運用益」は当事業年度においては発生しておりません。このため、前事業年度の計算書類の組替えを行い、前事業年度の営業外収益の「投資事業組合運用益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

|        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 575百万円 |
|--------|--------|

|        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債務 | 129百万円 |
|--------|--------|

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 294百万円 |
|--------------------|--------|

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |        |
|-----|--------|
| 売上高 | 293百万円 |
|-----|--------|

|     |        |
|-----|--------|
| 仕入高 | 154百万円 |
|-----|--------|

|            |        |
|------------|--------|
| 販売費及び一般管理費 | 246百万円 |
|------------|--------|

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 営業取引以外の取引による取引高（収入分） | 46百万円 |
|----------------------|-------|

|                      |      |
|----------------------|------|
| 営業取引以外の取引による取引高（支出分） | 5百万円 |
|----------------------|------|

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,693,533株 |
|------|------------|

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 減価償却超過額               | 248百万円    |
| 関係会社株式                | 970百万円    |
| 預り金(ポイント)             | 64百万円     |
| 貸倒引当金                 | 263百万円    |
| 賞与引当金                 | 36百万円     |
| 営業投資有価証券              | 124百万円    |
| 未払事業税                 | 12百万円     |
| 減損損失                  | 32百万円     |
| 税務上の繰越欠損金             | 108百万円    |
| その他                   | 93百万円     |
| 繰延税金資産小計              | 1,950百万円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △108百万円   |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △1,842百万円 |
| 評価性引当額小計              | △1,950百万円 |
| 繰延税金資産合計              | -百万円      |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                      | 取引金額<br>(百万円)<br>(注) 3 | 科目                           | 期末残高<br>(百万円)<br>(注) 3 |
|-----|------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------|------------------------|------------------------------|------------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>コスメネクスト        | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の派遣<br>資金の貸付 | CMS取引<br>(短期貸付)<br>(注) 1、2 | 2,367                  | 関係会社<br>短期貸付<br>金            | 900                    |
|     |                        |                            |                | CMS取引<br>(長期貸付)<br>(注) 1、2 |                        | 関係会社<br>長期貸付<br>金(1年内<br>含む) | 2,515                  |
|     |                        |                            |                | 利息の受取                      | 14                     | —                            | —                      |
|     | 株式会社<br>メディア・グ<br>ローブ  | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の派遣<br>資金の借入 | CMS取引<br>(短期借入)<br>(注) 1、2 | 202                    | 関係会社<br>短期借入<br>金            | 226                    |
|     |                        |                            |                | 利息の支払                      | 1                      | —                            | —                      |
|     | 株式会社<br>アイスタイルキ<br>ャリア | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の派遣<br>資金の借入 | CMS取引<br>(短期借入)<br>(注) 1、2 | 313                    | 関係会社<br>短期借入<br>金            | 256                    |
|     |                        |                            |                | 利息の支払                      | 1                      | —                            | —                      |

| 種類  | 会社等の名称                                       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                      | 取引金額<br>(百万円)<br>(注) 3 | 科目            | 期末残高<br>(百万円)<br>(注) 3 |
|-----|----------------------------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------|------------------------|---------------|------------------------|
| 子会社 | 株式会社アイスタイルトレーディング                            | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の派遣<br>資金の借入 | CMS取引<br>(短期借入)<br>(注) 1、2 | 260                    | 関係会社<br>短期借入金 | 266                    |
|     |                                              |                            |                | 利息の支払                      | 1                      | —             | —                      |
|     | istyle Retail<br>(Hong Kong)<br>Co., Limited | (所有)<br>直接<br>100.0        | 役員の派遣<br>資金の貸付 | 資金の貸付<br>(注) 4、5           | 456                    | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,212                  |
|     |                                              |                            |                | 利息の受取                      | 17                     | —             | —                      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)での貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 当事業年度において535百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、長期貸付金に対し535百万円の貸倒引当金を設定しております。

役員及び個人主要株主等

| 種類                                      | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容             | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------------------|-----------------|----------------------------|---------------|-------------------|---------------|-------|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | 株式会社ワイ<br>(注) 1 | (被所有)<br>直接<br>9.35        | 当社への出資        | 新株予約権の発行<br>(注) 2 | 44            | 新株予約権 | 44            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社ワイは当社代表取締役社長古松徹郎が議決権の100%を直接保有しております。
2. 2020年6月5日開催の取締役会の決議により発行された新株予約権であります。新株予約権の発行については、第三者機関の評価を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 64.47円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 70.18円 |

10. 企業結合等に関する注記

「連結注記表 10.企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。